

施策名 33 市民参加による協働のまちづくりを進める

4. 施策にかかるコスト								
			単位	R2予算	R2決算	R3予算	R3決算	R4予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		1,78		1,69	
		会計年度任用職員数			0,0		0,16	
	人件費	直接人件費	千円		10,950		12,601	
		間接人件費			3,409		2,469	
	直接事業費			19,469	32,838	17,744	19,227	17,319
	間接事業費				1,025		901	
	フルコスト			48,222		35,198		
	使用料及び手数料	千円		3	8	3	3	3
国庫支出金						1,119		
府支出金								
市債								
その他	0		17,500	0	2,500	0		
一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）			30,714		31,576			
一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）	19,466		15,330	17,741	15,605	17,316		
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		町会・自治会への加入世帯の割合					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
%	毎年度	72	増加	66	66	70	70
成果指標2		NPO法人数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法人	令和7年度	28	増加	23	23	25	25
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和3年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人 件 費				方向性		所 見
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込)			
市民協働・まちづくり推進事業 (交流)	行事等開催回数			989	110	86	1,709	成果	A：向上を図る	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面行事の開催は大幅に減少したが、対応可能なものについては、ネット環境を利用した行事を開催した。
	R3実績	6	回					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	20.0%		4,979	3,555	3,621				
町会活動支援事業 (交流)	市民の町会加入率			15,764	32,728	19,141	15,610	成果	A：向上を図る	地域での高齢化による担い手不足等構成的な問題があるが、ここ数年、減少率は減っている。
	R3実績	65.7	%					資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	91.2%		6,039	10,804	11,449				

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	町会・自治会への加入世帯は、年々減少しており、NPO法人についても、あまり増加は見込めない。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性
これからのまちづくりについては、これまで以上に市民とともに協働で推進していく必要がある。市民参加による協働のまちづくりを進めるために、町会・自治会や各種団体、企業などの役割を再認識できる取り組みや地域活動の担い手確保、育成の視点での課題の洗い直しを行う。また町会だけでなく、様々な市民団体が地域のまちづくりを担えるよう、支援を行う。